

平成29年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
被保護者就労準備支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
17,000	平成30年度	11,333				5,667

【事業の目的】

様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層(15歳～64歳)にある被保護者に対し、ボランティア活動等を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力が不十分と思われる被保護者に対し、必要な職業訓練、就労体験等を通じ就労支援を行い、自立した生活を送れるよう支援する。

【事業の内容】

支援対象者に対し、就労意欲の喚起から自立に至るまでの総合的な支援を行う。

【これまでの関連する取組み】

平成25年度から事業を実施している。

【今後の取組み】

債務負担行為を設定することにより、支援対象者に対し、切れ目のない支援を行うことができる。

【スケジュール】

平成30年1月 公募型プロポーザル
2月 選定
3月 参加者募集及び面談
4月 契約、事業開始